

(書式5) 研究会・研修会等参加報告書

議長



平成30年 3月30日

(会派名) 市民の声

(会派代表者) 出田泰三 殿

(会派名) 市民の声

(氏名) 齊藤義明

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 地方創生のためにいま議員ができること
①行財政改革の手法
②人口減少時代の自治体経営
③公共施設のこれから
2. 会議の日時 ①平成30年3月26日(月曜日) 10時~12時30分
②平成30年3月26日(月曜日) 14時~16時30分
③平成30年3月27日(火曜日) 10時~12時30分
3. 会議の場所 T.K.P 東京駅八重洲カンファレンスセンター
(東京都中央区)
4. 出張の期間 平成30年3月26日(月曜日)~27日(火曜日)
5. 参加議員名 齊藤 義明
6. 会議の概要

別紙のとおり

※ 会議の資料等を添付して下さい。

(別紙)

(1) 行財政改革の手法について

- ・樋渡前市長が取組んだ、武雄市の行財政改革の説明があり、改革を進める中で果たして市民は満足するのか。そこで、議会の指摘するポイントは何かとする内容であった。
- ・行財政改革プランにはコンセプトが必要だ。(理事者・議会・及び市民との共通認識)
- ・計画=タイムスケジュール表 と 目標額=歳入確保、歳出抑制等の数値化を公表し、決算が纏まれば行政経営状況を公開する。
- ・具体的な方策として①行政サービスの最適化(特に公共施設等のあり方) ②組織と人③財政基盤の強化(自主財源の確保)に対する課題解決策があげられる。
- ・市民には行財政改革の見える化、分かりやすさが求められる。
- ・効率的に行革を推進していくには先進地へ視察に行って、そのやり方をまねることである。

(2) 人口減少時代の自治体経営

- ・人口減少のメリット・デメリットについて確認し、人口を増やすためにはどうすれば良いのか。また、人口が減少してもやっていける自治体は何をやっているのかを説明された。
- ・人口減少のメリットは都市圏の過密が解消し、資源枯渇の影響が少ない。また、失業率も低下する。デメリットは労働力不足・税収不足・国内需要不足が深刻になる。
- ・人口を増やすためには仕事を増やす、企業誘致が重要であるということは十分に理解されている。しかし難しい問題である。企業でなく起業家(ベンチャー)を呼ぶことで雇用を作ることがこれからの時代にマッチしてくるのではないか。
- ・人口減少=高齢者現象 ? 福祉予算現象=子育て予算増加の流れを理解し、新たなまちづくり・税収アップのための産業政策・街づくり政策を展開する。議員は先頭に立って応援しなければならない。

(3) 公共施設のこれから

- ・各自治体の公共施設等総合管理計画とはどうなっているのか。良いハコモノ、悪いハコモノの例をあげ、執行部の考え方とそれに対する議会質問あり方について持論を展開された。
- ・管理計画には既存のものだけを検討し、新たに作るものは入っていない。
- ・将来的な財政負担の軽減・平準化を図り公共施設等の適正配置を目指すためには。計画期間とそのアクションプランが不可欠である。
- ・課題の基本認識=施設数・規模、施設の品質、財政状況
- ・管理に対する基本方針=総量の最適化、長寿命化
- ・管理計画の目的=コスト縮減・平準化、施設の最適な配置
- ・計画策定後の体制は全庁的でなければならないが、責任者も明確にしなければならない。
- ・議員としては個別施設ではなく、総量何%の縮減を提案すべきである。
- ・優先順位としては生命の安全を一番に考え、例えば道路よりは橋梁が先。

○所見

どのテーマについても共通していえることは、行政のトップがビジョンを示さず、市民ニーズに場当たり的に応えているだけでは改善・改革は非常に難しい。都市計画も市政のビジョンも5年後10年後そして20年後を構想し具現化していくことが重要である。坂出市の可能性を最大限に引き出すことに、市長は真剣に挑戦していかなければならない。

議会・議員は同様な視点を持って、将来の市の発展、市民福祉の向上に注視していかなければならない。